

平成30年3月6日水資源開発分科会「議事(2)次期水資源開発基本計画策定に当たっての検討事項」での主な意見

NO.	FP本文関連箇所	発言委員	発言の骨子
1	全般 1 1(1)	沖分科会長	・S36年に制定された水促法を現代的に読み替え、地方創生、国土強靱化、または水循環政策、ソサエティ5.0で目指す社会など、 <u>政府が目指す方向に対して、リスク管理型のフルプランがどのような役割で、または相互作用を持って相互的な利益に貢献できるのかなど</u> 、少し高い視点から考え、その方向性をフルプランに取り込むべき。
2	全般 1 1(1)	望月委員	・多くの検討項目が整理されているが、個別の検討に入ると、従来の考えに引きずられることがある。 <u>旧来価値に陥らないよう、原点に立ち返り「抜本的な見直し」のため、ここは従来とは違う見方をするのだという重要な項目を抽出し、共通で認識して進めるべき。</u>
3	全般	渡邊委員	・先行水系として、吉野川水系フルプランの全部変更審議を進めるにあたって、 <u>地域・流域固有の検討項目と、全水系統一的な考え方を併用し検討する項目との整理が重要</u> ・吉野川では、 <u>バランスが「おおむね確保」されたというものの、他水系に比べ、渇水が頻発しており、吉野川での議論は、この点を認識することからスタートすべきと考えている。</u>
4	全般	小浦委員	・流域という「広域スケール」での課題と、生活という「小さなスケール」での課題があり、特に生活のスケールは人口や土地利用等の変化により流動的なものとなっている。それを前提として、 <u>広域と生活という異なるスケールを計画概念の中でどのように合わせていくかが重要。</u>
5	1.(2)	石井委員	・渇水リスクへの対応として、 <u>需要のピークをカットする施策は重要。</u>
6	1.(2)	大瀧委員	・渇水が深刻化している本当に危ない危機時に、少し苦しくても長くない期間であれば、どこまで節水できるのか、 <u>需要のピークをどれだけ下げられるのかとの考え方も重要。</u>
7	1.(1)(2)	増子委員	・需要予測と施設の供給可能量を比較するという、 <u>従来型の水需給バランスの評価に引きずられているという印象。</u> ・水促法が成立した頃は、日本が大きく変わる時代で、ダムも整備前であったため、将来値を予測し評価していた。 ・現在は、ダム施設がおおむね整備され、需要も安定してきており、渇水時の実績データもそろってきている。これらの実績データを元に、 <u>気候変動、地震などのリスクが発生した場合にどうなるのかを検討するべき。</u>
8	1.(1)(2)	渡邊委員	・水需給バランスの評価にあたっては、 <u>需要と供給を独立して議論・整理するのではなく、それらが組み合わさった状況としての渇水リスクを分析することが非常に重要。</u>
9	1.(1)(2)	望月委員	・水需給バランスの総合的な点検は、 <u>客観的かつ科学的な推計や分析を行ってほしい。</u> 我田引水的な計画とならないようにすべき。
10	2.	石井委員	・投資コストを考え、また地域の変容など変化の要因と捉えつつ、 <u>流域全体で対策を考えていくべき。</u>
11	2.	滝沢委員	・リスク管理対策の中には、大きな費用がかかるため容易に実施できないものもあり、コスト面も考えて計画を立案すべき。
12	3.	田中委員	・「ハード・ソフト対策の連携による全体システムの機能確保」については、ハード対策とソフト対策を合わせて水需給バランスを量的に評価することが必要。その際、ハード対策は量で表現できるが、ソフト対策は量的評価ができるのか、 <u>ソフト対策の評価は工夫が必要</u>
13	3.	滝沢委員	・リスクとして、 <u>基幹ダムが突然発生する事故により機能不全に陥ることなどの事象も対象とすべき。</u>
14	3.	滝沢委員	・施設の補修工事の最中に事故が発生した場合の影響をシミュレーションし、 <u>需要側の対策も含めて対応を考えるべきではないか。</u>
15	3.	大瀧委員	・節水型社会の構築について、 <u>節水意識、水使用形態は地域により幅があるので、市民に我慢を強いるのではなく、生活の質(クオリティー・オブ・ライフ)を落とすことなく、どこまで減らすことができるのかとの観点から考えるべき。</u>
16	3.	石井委員	・これまでの公共サービスは、 <u>供給側から進められてきたが、施設整備が概ね整い、また人口減少も始まっていることから、今後は需要者側のマネジメントの方に転換してきている状況。</u> その中で、水資源政策をリスク管理型へと転換を進めることは非常に的確。
17	3.	滝沢委員	・供給側だけでなく、 <u>需要者側のリスク対応策も考えるべき。</u>
18	3.	望月委員	・ <u>水循環政策との整合については、多様な横連携の実効性が上がる具体的な施策を計画に組み込むべき。</u>
19	3.	石井委員	・ <u>水循環政策の視点で流域マネジメントを強く打ち出すべき。</u> たとえば、民有の水源林の保全などは貯水容量の維持のためにも重要。
20	—	古米委員	・気候変動モデルも将来予測に幅を持っていて、モデルによって予測結果が大きく違っている。フルプランも、 <u>5年後10年後に対象とするリスクがどう変わるのか考えることが必要。</u>
21	—	古米委員	・ <u>変化に対して、柔軟性をもって対応できるよう、定期的な点検といったものを計画当初の段階でしっかりと決めておくべき。</u>
22	—	渡邊委員	・ <u>効果の検証は、ソフトによる対応も含めて検証することが重要。</u>